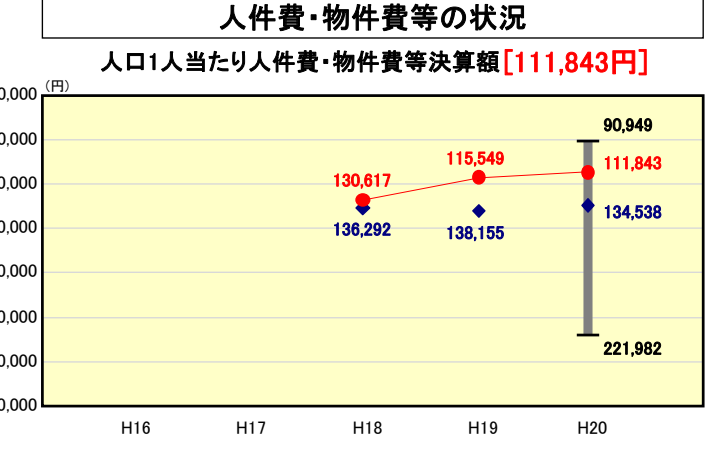
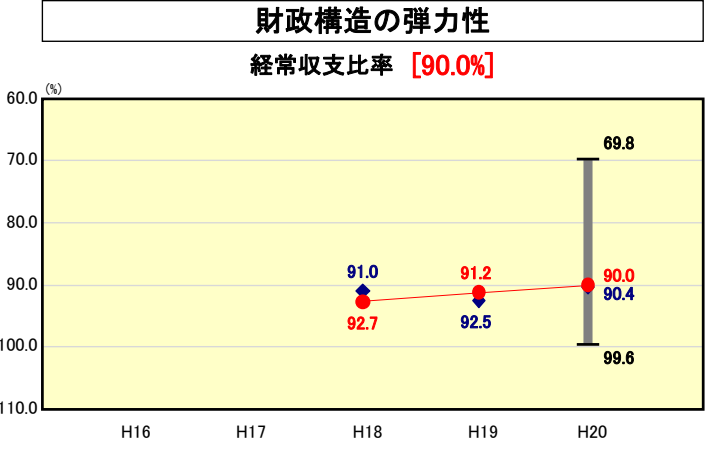
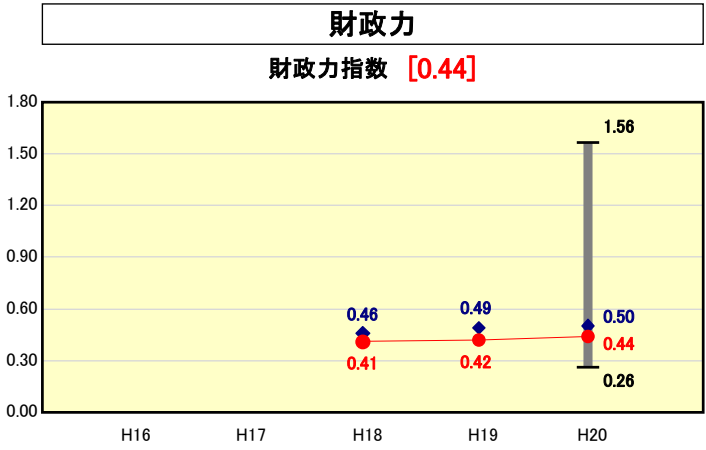


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○**財政力指数**  
人口の減少や高い高齢化率(H21.10現在 29.3%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で、0.44と類似団体平均より下回っている。今後とも税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、定員管理、給与の適正化等の取組みを推進し、また、インターチェンジや沿岸道路等の交通インフラの整備を活かした企業誘致を進め、財政基盤の強化を図っていく。

○**経常収支比率**  
歳出においては、適正な定員管理による職員数の減等により人件費が減少するなど、経常経費が昨年度に比べ61,955千円減少した。歳入においては、市税や地方交付税の増加により経常一般財源が100,799千円増加したため、経常収支比率は90.0%と類似団体平均をやや下回る結果となった。今後も合併によるスケールメリットを活かし、物件費、補助費の削減(合併10年間で△10%)、職員数削減(合併10年間で△13%)を目指し経常経費の抑制を図りながら、市税等歳入の確保に積極的に取り組むことにより財政の弾力性の向上を図る。

○**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均より4.3%下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮しながら、市債の新規発行にあたって交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、比率の上昇を抑える。

○**将来負担比率**  
類似団体平均を大幅に下回っている。主な要因としては、繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の総額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

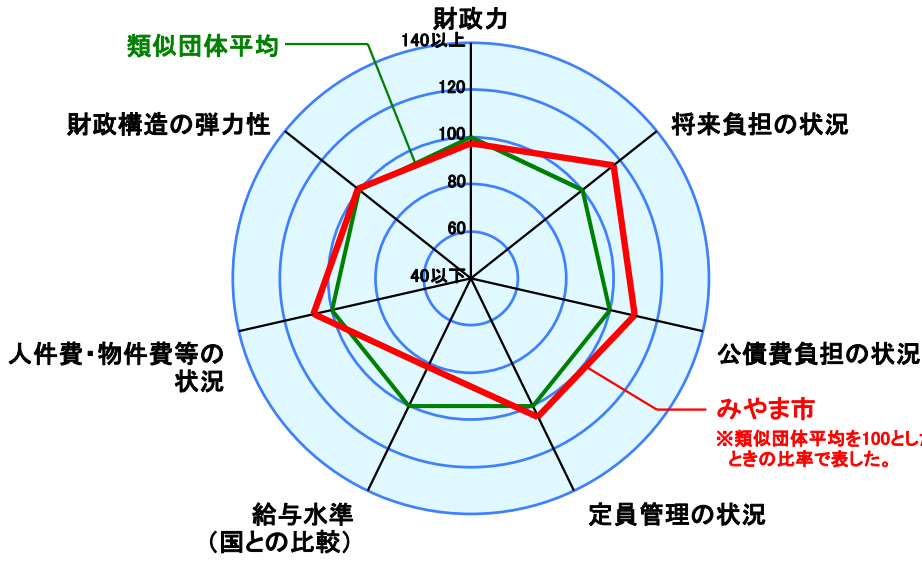
○**ラスパイレス指数**  
職員の給与については、国家公務員準拠を基本としている。今後も職員数削減と合わせた総人件費の削減を図り、給与制度の適正化に努める。

○**人口千人当たり職員数**  
事務事業、組織体制を見直ししながら、適正な定員管理に努めてきたことにより類似団体平均よりも1.1人下回っている。引き続き合併によるスケールメリットを活かし、更なる人員削減(合併10年間で△13%)を図っていく。

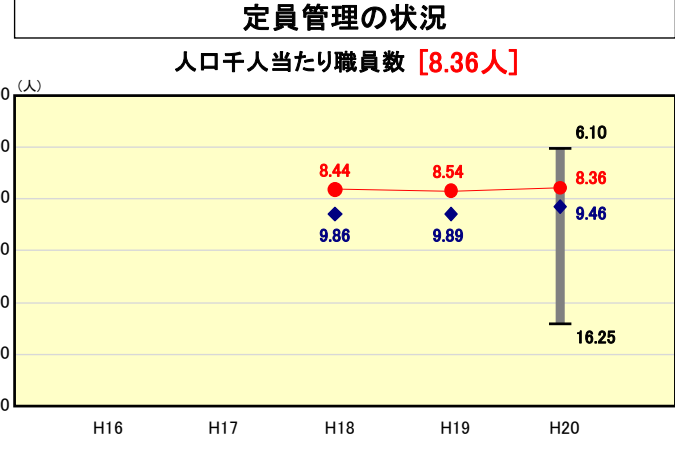
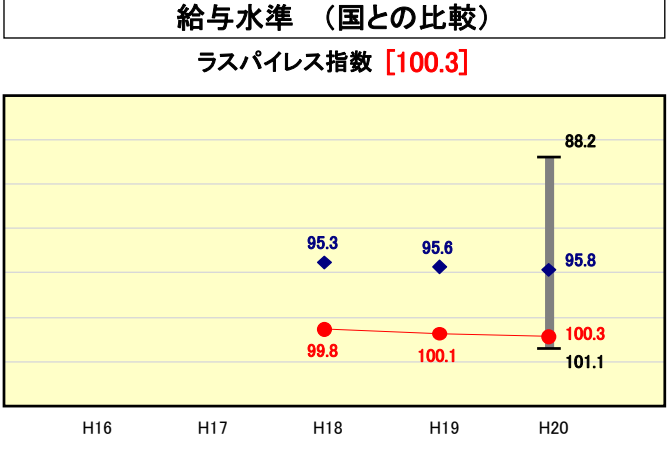
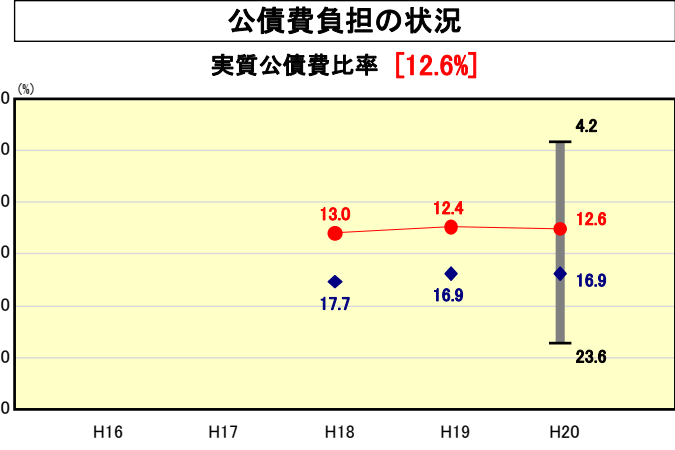
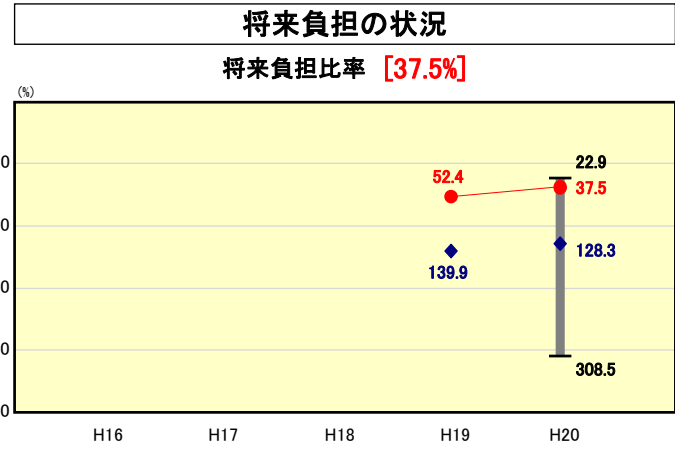
○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
合併効果による歳出節減により、人件費が職員数の減(△6人)、議員報酬の減等により、前年度から0.3%減少した。今後も合併後10年間で△13%の職員数削減を推進していく。物件費については、選挙関係経費の減、電算委託料等の減により、前年度から9.0%減少している。1人当たりの数値は、昨年度より△3,706円となり、類似団体平均より低くなっている。今後も行政改革大綱に基づき、更なる縮減を図る。

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	42,461	人(H21.3.31現在)
面積	105.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,442,504	千円
歳入総額	15,599,172	千円
歳出総額	14,518,681	千円
実質収支	492,218	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体順位 2/89  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5

類似団体順位 15/89  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9

類似団体順位 22/89  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22